

調 査 計 画

1 調査の名称

経済センサス - 基礎調査

2 調査の目的

本調査は、事業所及び企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所及び企業の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

① 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所。^(注1)

ただし、国及び地方公共団体の事業所及び次に掲げる事業所を除く。

ア 「大分類A－農業，林業」に属する事業所で個人の経営に係るもの

イ 「大分類B－漁業」に属する事業所で個人の経営に係るもの

ウ 「大分類N－生活関連サービス業，娯楽業」のうち、「中分類79－その他の生活関連サービス業」（「小分類792－家事サービス業」に限る。）に属する事業所

エ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類96－外国公務」に属する事業所

(注1) 物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいう。以下同じ。

② 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4 報告を求める者

(1) 数

① 甲調査

約770万事業所

② 乙調査

約15万事業所

(2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

(3) 報告義務者

報告者となる事業所の管理責任者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

(2) 甲調査

ア 既存の事業所に関する事項

- (ア) 名称
- (イ) 所在地
- (ウ) 活動状態

イ 新規に把握した事業所に関する事項

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地
- (ウ) 活動状態
- (エ) 従業者数
- (オ) 主な事業の内容
- (カ) 業態
- (キ) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- (ク) 事業所の年間総売上（収入）金額
- (ケ) 開設時期
- (コ) 経営組織
- (サ) 法人番号
- (シ) 単独事業所・本所・支所の別
- (ス) 本所・本社・本店の名称
- (セ) 本所・本社・本店の電話番号
- (ソ) 本所・本社・本店の所在地
- (タ) 組織全体の主な事業の内容
- (チ) 組織全体の年間総売上（収入）金額
- (ツ) 資本金等の額

ウ 乙調査

ア 既存の事業所に関する事項

- (ア) 名称
- (イ) 所在地
- (ウ) 活動状態

イ 新規に把握した事業所に関する事項

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地
- (ウ) 活動状態
- (エ) 職員数
- (オ) 主な事業の内容
- (カ) 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

(2) 基準となる期日又は期間

① 甲調査

平成31年（2019年）6月1日から平成32年（2020年）3月31日までの間において報告者が報告を求められた時点（調査票記入日）。ただし、上記5(1)①イ(ク)及び(フ)については、平成30年1月1日から12月31日までの1年間とする。

② 乙調査

調査実施年の6月1日現在

6 調査を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

① 甲調査

総務省－都道府県－市町村^(注2)－統計調査員（又は民間事業者）－報告者
(注2) 市には特別区を含む。以下同じ。

② 乙調査

ア 国の事業所

総務省－報告者

イ 都道府県の事業所

総務省－都道府県－報告者

ウ 市町村の事業所

総務省－都道府県－市町村－報告者

(2) 調査方法

① 甲調査（☒調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

統計調査員が担当調査区内の全ての事業所について、外観による確認又は事業所の管理責任者に確認するなどしてその活動状態を調査するとともに、新たに把握した事業所については、「調査票甲」を配布する。「調査票甲」の配布を受けた報告者は、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システム）により回答する。

ただし、施設等の管理者等が所属する民間事業者（組織、法人等）と調査員業務の委託契約を締結することができる。

② 乙調査（☐調査員調査 ☐郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票乙」を事業所ごとに配布する。報告者は、オンライン（政府共通ネットワーク又はL G W A N）により回答する。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

- ① 甲調査
1 回限り
- ② 乙調査
1 年（ただし、経済センサス - 活動調査実施年を除く。）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

- ① 甲調査
平成31年（2019年）6 月 1 日～平成32年（2020年）3 月31日
- ② 乙調査
毎年5 月上旬～7 月下旬

8 集計事項

別添 1 「集計事項一覧」のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネットにより公表する。

(2) 公表の期日

- ① 甲調査
 - ア 速報集計
平成32年（2020年）6 月末日までに公表する。
 - イ 確報集計
平成32年（2020年）12月末日までに公表する。
- ② 乙調査
調査実施翌年の6 月末日までに公表する。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類等の名称		保存期間	保存責任者
1	調査票	3 年	総務省統計局長
2	調査票の内容が転写されている電磁的記録	永年	総務省統計局長
3	調査区別事業所名簿が記録されている電磁的記録	5 年	総務省統計局長
4	調査区別国・地方公共団体等事業所名簿が記録されている電磁的記録	5 年	総務省統計局長

12 立入検査等の対象とすることができる事項
上記5(1)①の報告を求める事項

集計事項一覧

1－1 甲調査 集計事項一覧

1－2 乙調査 集計事項一覧

I 速報集計

事業所の活動状態に関する集計

結果表番号		第1表
集計事項等		
集計対象	事業所	○
地域区分	全国	○
分類事項	活動状態	○
集計事項	事業所数	○

平成26年基礎調査結果表番号	新規
----------------	----

II 確報集計

1 事業所の活動状態に関する集計

結果表番号		第1表
集計事項等		
集計対象	事業所	○
地域区分	全国	○
	都道府県	○
	市区町村	○
分類事項	活動状態	○
集計事項	事業所数	○

平成26年基礎調査結果表番号	新規
----------------	----

2 新規把握事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表
集計対象	事業所 ¹⁾		○	○	○		○	○
	うち会社（外国の会社を除く）					○		
	うち会社以外の法人、個人経営					○		
地域区分	全国		○	○	○	○	○	○
	都道府県		○					
	市区町村		○					
分類事項	産業分類		小	小	小	中	大	小
	経営組織		○	○	○		○	○
	従業者規模			○				
	単独・本所・支所			○		○		
	本所の所在地					○		
	開設時期						○	
	従業上の地位			○				
集計事項	事業所数		○	○	○	○	○	○
	従業者数		◎	◎		◎	◎	◎
	うち常用雇用者		◎					
	事業従事者数				◎			
	売上（収入）金額							○

平成26年基礎調査結果表番号 ²⁾	2	10	20-2	28	31-3	39-1
------------------------------	---	----	------	----	------	------

注) ◎は男女別に表章

1) 事業内容等不詳を除く。

2) 集計事項等の統廃合を行ったため、平成26年基礎調査の結果表とは必ずしも一致しない。

3 新規把握企業等に関する集計

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表	第 3 表
集計対象	企業等 ¹⁾		○		○
	うち会社企業			○	
地域区分	全国		○	○	○
分類事項	企業産業分類		小	大	小
	経営組織		○		○
	資本金階級			○	
集計事項	企業等数		○	○	○
	売上（収入）金額				○

平成26年基礎調査結果表番号 ²⁾	1	新規	32-1
------------------------------	---	----	------

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

1) 事業内容等不詳を除く。

2) 集計事項等の統廃合を行ったため、平成26年基礎調査の結果表とは必ずしも一致しない。

I 事業所の活動状態に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表
集計対象	事業所		○
地域区分	全国		○
	都道府県		○
	市区町村		○
分類事項	活動状態		○
集計事項	事業所数		○

平成26年基礎調査結果表番号	新規
----------------	----

Ⅱ 新規把握事業所に関する集計

結果表番号 集計事項等		第 1 表
集計対象	事業所 ¹⁾	○
地域区分	全国	○
分類事項	産業分類	小
	経営組織	○
	従業上の地位	○
集計事項	事業所数	○
	従業者数	◎
	うち常用雇用者	◎

平成26年基礎調査結果表番号 ²⁾	9-1
------------------------------	-----

注) ◎は男女別に表章

1) 事業内容等不詳を除く。

2) 集計事項等の統廃合を行ったため、平成26年基礎調査の結果表とは必ずしも一致しない。